

田原市人口ビジョン概要版

2015-2040

田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略概要版

2015-2019

～“渥美半島の元気”を創出します～



田原市では、人口減少と少子高齢化に対応し、将来にわたって持続可能で自立した地域づくりを進めるため、「田原市人口ビジョン」「田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

愛知県
田原市

田原市人口ビジョン

田原市人口ビジョンは、2040年度を目標に田原市が目指す将来人口の姿と、今後の取組の方向性を示すもので、「田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を進めるために重要な基礎となるものです。



将来人口

- 本市の人口は、これまで緩やかな増加傾向にありましたが、2005年から2010年にかけて減少に転じ、国立社会保障・人口問題研究所によると**2040年の推計人口は50,885人**となっており、**急激な人口減少、高齢化に直面すると**予測されています。
- しかしながら、**臨海工業用地の活用や農業・観光等の産業の活性化、未来を担う若者世代の居住誘導、少子化対策などに戦略的に取り組み、人口減少に可能な限り歯止めをかけ、まちの活力を維持すること**とします。
- また、「定住人口」に加え、「活動人口」や「交流人口」を増加させる施策により、まちの活力の維持・拡大を図るとともに、持続的な発展を目指します。

田原市が目指す将来人口

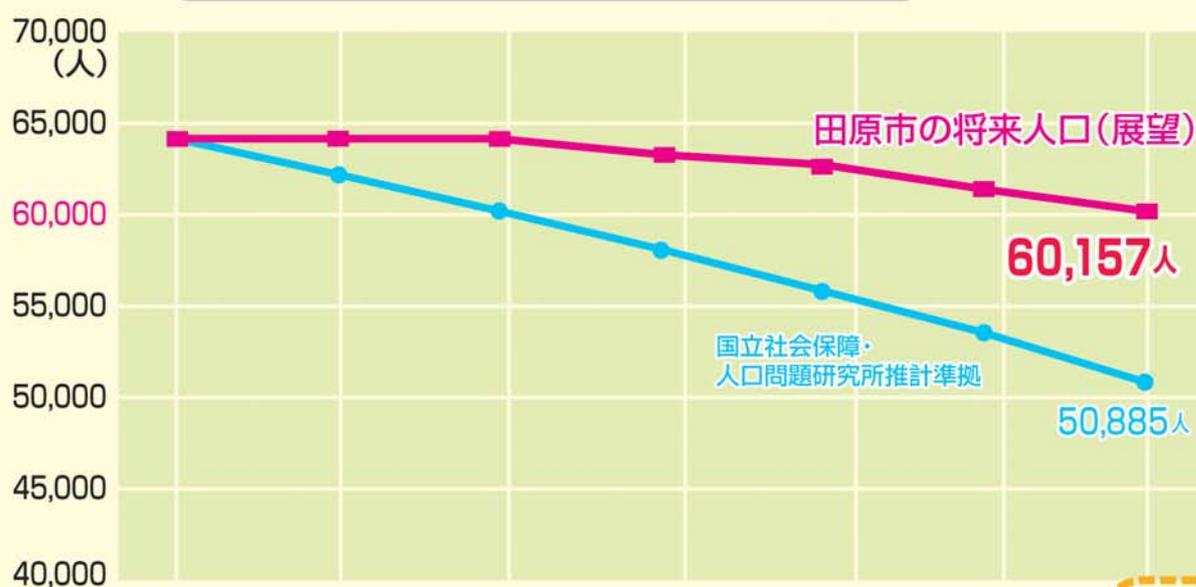
2040年

人口増加に寄与する様々なハード・ソフト施策を積極的に進めることで

60,000人以上

を目指します。

田原市における人口の将来展望



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
国立社会保障・人口問題研究所推計準拠	64,119人	62,197人	60,241人	58,107人	55,909人	53,546人	50,885人
田原市の将来人口(展望)	64,119人	64,123人	64,162人	63,374人	62,647人	61,384人	60,157人

●改定版第1次田原市総合計画との関係

田原市人口ビジョンは、改定版第1次田原市総合計画の「目指す将来像」を共通の理念とし、目標年次2022年(平成34年)の目標人口フレームを基に目指す将来人口を設定しました。

目指す将来像

～うるおいと活力のあるガーデンシティ～

■改定版第1次田原市総合計画の目標年次2022年(平成34年)の目標人口フレーム



●出生率(合計特殊出生率)

本市の合計特殊出生率は、現在、国・県より高水準の1.66(人)となっていますが、**子どもを生き、育てやすい環境づくりを推進すること**、**また、男性・女性ともに安定して働ける環境を整えていくこと**で、2040年には合計特殊出生率を人口置換水準(2.07)まで上昇させることを目指します。

■主な自治体の出生率

	(2008~2012)	(2040)
田原市	1.66	→ 2.07
愛知県	1.46	
全国平均	1.42	
東京	1.15	

出典：厚生労働省「人口動態統計」



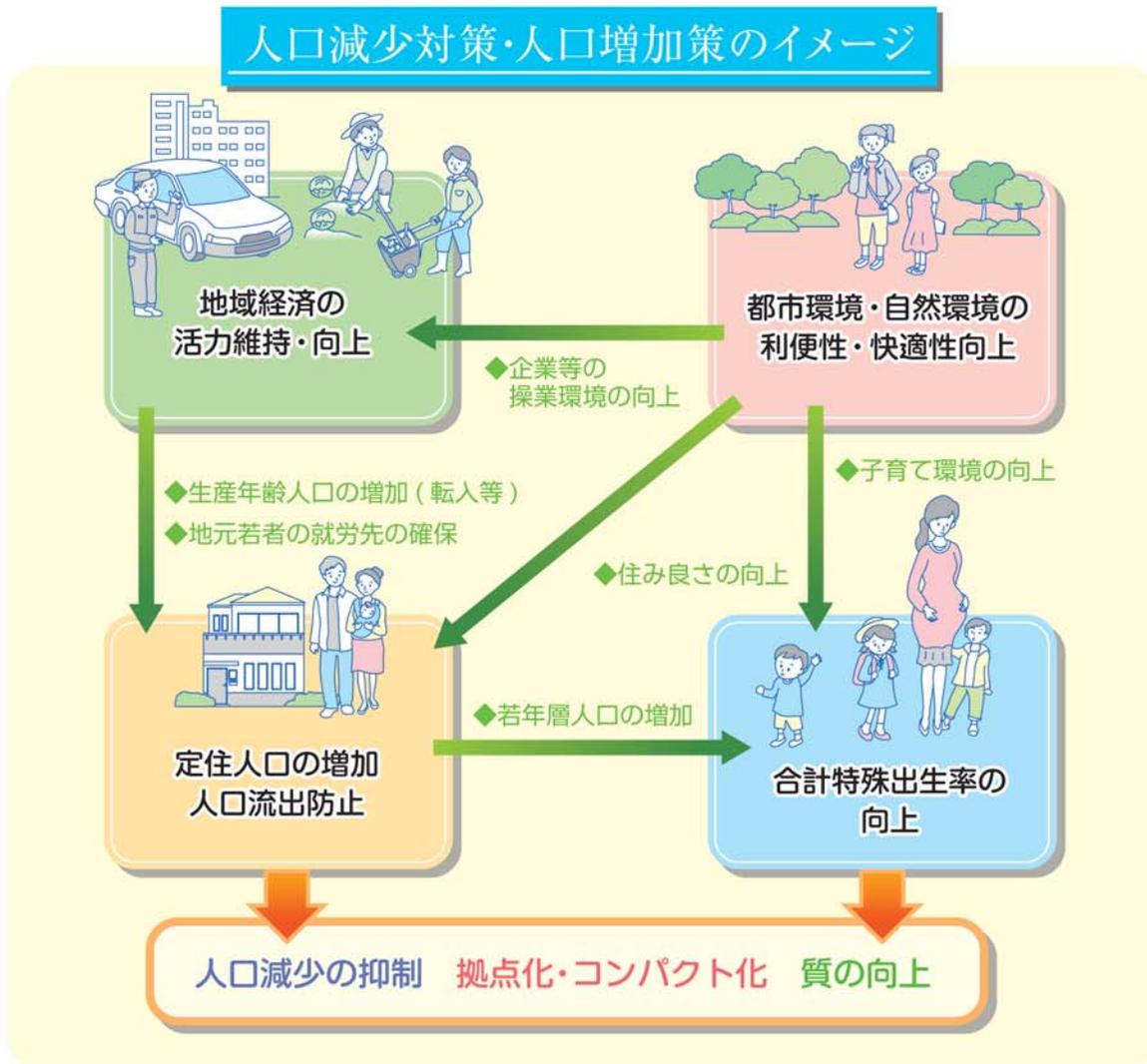
●社会動態

本市は、**大学進学時や就職時に若者、特に女性の流出があり、この社会動態の抑制が必要**となっています。**若者が地元を選べるような環境や、臨海部に勤める人々の住居基盤を整えること**で、社会増減が均衡することを目指します。特に若年世代に的を絞り、積極的な転入促進と転出抑制の施策を展開します。



田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略

田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、「田原市人口ビジョン」に掲げた将来人口の実現をめざし、今後5カ年における取組の基本方針や具体的な戦略を定めるものです。



基本方針

「田原市人口ビジョン」に定める将来人口構想に基づき、次の4つを基本方針とします。

1 雇用の創出・就労促進

地域において安定した雇用を創出する

2 定住・移住促進

人口の流出を防止するとともに、移住を促進する

3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現

切れ目のない子育て支援で若者の希望をかなえる

4 地域の魅力・住み良さの向上

「安心して住める」「住んで楽しい」まちづくり

取組姿勢

本市の人口減少に歯止めをかけるため、本市の強みを活かし、弱みを克服します。

強みを活かす

<改定版第1次田原市総合計画・田原市人口ビジョンによる田原市の強み(資源等)>

- 海・山・気候などの豊かな自然環境
- 全国トップクラスの農業や豊富な水産資源
- 豊富な工業用地と大企業の立地
- 国際的なゲートウェイとなる三河港の立地
- 治安の良さ
- 活発な地域コミュニティ活動や市民活動
- 先進的な環境施策の展開等



<まち・ひと・しごと創生アンケート結果から導き出された田原市の強み(資源等)>

- 住み心地の良さ
- 子どもに対する充実した医療補助制度
- 図書館・市民館をはじめとする充実した公共施設
- 職住近接に加え、余暇活動などの場に適した環境
- 全国屈指のサーフポイントがある「サーフトown」等

弱みを克服する

<改定版第1次田原市総合計画・田原市人口ビジョンによる田原市の弱み(課題等)>

- 人口減少と少子高齢化の進行
- 道路・公共交通など脆弱な交通網
- 国内外における知名度の低さ
- 商業・サービス業の脆弱さ
- 医師不足に伴う医療環境の悪化
- 20~30代における女性人口の少なさ
- 近隣自治体への定住人口流出等

<まち・ひと・しごと創生アンケート結果から導き出された田原市の弱み(課題等)>

- 就職先としての市内事業所の職種の偏り
- 労働力の不足
- 市内外への広報活動(ブランドカ、シティセールス等)の弱さ
- 若者同士が出会う機会の不足
- 子育て世代が共働きできる環境への対応
- 南海トラフ地震や津波に対する懸念等



1 雇用の創出・就労促進

戦略の重点

- ◆基幹産業である農業、製造業などの地域産業の振興を図る。
- ◆安定した雇用環境や機会の確保、新たな雇用創出につながる施策を推進する。
- ◆市内経済の循環性を高め、新たな産業の起きやすい環境を整備する。

まち・ひと・しごと創生アンケート調査より

- 田原市の臨海部で働く方の58.4%の方が、田原市において安定した雇用を創出するために進めてほしいこととして、「多様な職種がある雇用環境」と回答しました。
- 「大学で学んだ技術や知識を活かす場所が市内に多くありません」との意見がありました。

(%) 《安定した雇用を創出するために進めてほしいこと》



地元の商工会・金融機関等とともに「創業」をきめ細やかに支援します。

施策	主な内容	具体的事業	平成31年度目標値
創業支援	<ul style="list-style-type: none"> ◇「田原創業支援ネットワーク」を組織することで、支援を必要とする創業者を総合的にサポートし、創業後においても事業の安定経営・成長に向け、きめ細やかな支援を行います。 ◇中心市街地の空き店舗をモデル的に借り上げ改修し、新規出店希望者に戦略的に賃貸します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○創業支援資金利子補給制度 ○出店促進事業 ○空き店舗活用モデルリノベーション事業 ○起業チャレンジ促進事業 ○チャレンジ支援事業 ○産業人材育成事業 	創業者数 34件/年
企業立地の推進・三河港の振興	<ul style="list-style-type: none"> ◇三河港の利用を促進するポートセールス活動を通じ、完成自動車の輸出入の拡大や新規コンテナ貨物の獲得、関連企業の誘致に努めます。 ◇重要港湾三河港および背後圏の整備促進を図り、立地企業にとって利便性が高く、安心して操業できる環境整備に努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○企業誘致活動に対する具現策の取組 ○新規立地企業や立地企業の拡張事業に対する具現策の取組 ○三河港及び田原公共ふ頭整備推進 	臨海部における立地企業数 増加 【現在値(H27)70社】
農業後継者・新規就農者の確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> ◇田原市で育ち学んだ農業後継者の確保・育成を図るとともに、市内で新たに農業に取り組もうとする就農希望者を受け入れます。 ◇滞在型農業体験を希望する方を市外から募集することで、新規就農者を発掘します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○新規就農者の受入れ対策 ○経営品目の転換支援、定年退職後の就農支援としての農業セミナーの充実 ○農地バンク事業・園芸施設情報バンク事業 ○農業の滞在体験型研修 ○農業高等教育機関調査検討 	新規就農者数 30人/年 【現在値(H26)16人/年】
農畜水産業強化	<ul style="list-style-type: none"> ◇国内外でのテストマーケティングを通じた販路拡大、消費拡大等に取り組み、地域の農畜水産業の強化を図ります。 ◇農業・食品産業技術総合研究機構花き研究所、県農業試験場との連携による共同研究(実証試験・展示試験)等を充実することで、花き産業の競争力強化を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ○農業者等マルシェ出展支援 ○農畜産物等海外販路拡大支援 ○日本一花を贈るまちの推進 ○日本一の土づくり推進 ○農畜水産物による6次産業化・農商工連携の推進 ○漁業経営の活性化 ○花き研究所、県農業試験場との連携による共同研究等を充実 	国内外商談件数 10件/年
観光地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> ◇一体的な観光戦略の展開である田原版DMO(官民協働型観光推進体制)の構築に向け、観光ビューローの組織強化、観光団体等との連携強化を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ○観光拠点の魅力度向上 ○自転車活用環境整備 ○観光客受入れ環境整備 ○インバウンド誘致 ○広域連携による観光推進 	宿泊延客数 29万人(年1%増) 【現在値(H25)27.7万人】
道の駅の高質化	<ul style="list-style-type: none"> ◇市内の3道の駅の情報発信機能の向上並びに観光施設との連携を図ること、市内の様々な観光施設への送客を図るとともに、地域資源を活用して各道の駅の特色を打ち出すことで、ものづくりと6次産業化による地域雇用の創出、地域産業の振興へと結びつけます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○国土交通省の重点道の駅候補に選定されている「田原めっくんはうす」の整備 ○あかばねロコステーション整備 ○伊良湖クリスタルポルト整備 	道の駅利用者数(市内の3道の駅) 180万人 【現在値(H26)153.6万人】
サンテパルクたはらの新たな魅力づくり	<ul style="list-style-type: none"> ◇田原市の農業・観光の交流拠点としての役割を担うため、農業者等の創意工夫と地域の特性を十分に反映した新たな魅力づくりに取り組みます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○花育活動の充実や既存の温室の有効活用 ○サラダ館の展示内容リニューアル ○近隣施設との交流連携 	サンテパルクたはら利用者数 50万人 【現在値(H26)49.3万人】

2 定住・移住促進

戦略の重点

- ◆臨海企業従事者の市内定着・定住促進を図る。
- ◆美しい自然や地域産業の魅力を発信し、仕事や雇用の確保、住環境・教育環境などの充実を通じて、田原市へのU・I・Jターンを進める。
- ◆若い世代が田原市で暮らしたいという希望を実現する施策を推進する。

まち・ひと・しごと創生アンケート調査より

○田原市の臨海部で働く方のうち、「転居したいと考えているのに転居しない」方の40.5%がその理由として、「家や土地の購入するための資金が不足」と回答しました。



若者・子育て世帯の住宅取得に対し新たな支援制度を設け、田原市内に住み続けたい方を応援します。

○「世界大会が行われるサーフタウン」なので、サーフィンに対する理解、まちづくりを行ってほしい」との意見がありました。

交流人口の拡大による地域活性化を図り、サーファーの移住に結びつけます。

施策	主な内容	具体的事業	平成31年度目標値
若者・臨海企業従事者の市内定着・定住促進	<ul style="list-style-type: none"> ◆新たな定住促進支援制度を創設します。 ◆居住先候補地となる市街地の利便性や居住基盤を整えます。 ◆地元の良い企業など地域情報を積極的に提供します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○若者・子育て世帯の移住・定住を促す住宅取得支援制度の新たな創設 ○若者・臨海企業従事者の市内定着・定住促進 ○産業人材育成事業の活性化 ○U・I・Jターン等による産業人口の確保 	若い世代(0歳~39歳)の市外からの転入者数 増加 【現在値(H26) 1,546人】
サーファー等の移住促進	<ul style="list-style-type: none"> ◆「サーフタウン」としての魅力を発信し、海辺のライフスタイルをイメージさせ移住促進を図ります。 ◆全国から集まるサーファー等の移住環境の整備、着地型観光業の育成を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ○サーフタウン構想実現を目指します。 ①サーファーニーズの調査 ②サーフィン環境の向上 ③サーフタウンのイメージ発信強化 ④ビッグイベントの誘致 ⑤地域コミュニティとの合意形成 ⑥移住希望者への居住・雇用の情報提供及び環境整備等 	サーファー等の移住数(累計) 30人/5カ年
空き家活用推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆増加する空き家を有効利用することで定住人口の誘導を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ○空き家・空き地バンク活性化事業 ○空き家に関するデータベース整備 ○空き家改修支援事業の充実 	空き家・空き地バンク活用によるマッチング件数 5件/年 【現在値(H26) 2件】
ふるさと学習の充実	<ul style="list-style-type: none"> ◆小中学生に対し、学校教育における「ふるさと学習」「職場体験」などの地域と協働して行う事業を通し、田原市への誇りと愛着の醸成を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ○共育(ともいっく)推進事業 ○学校を核とした地域魅力化事業 	ふるさと学習実施学校数 全小中学校



3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現

戦略の重点

- ◆基幹産業である農業や製造業などに従事する未婚者に対し結婚支援を推進する。
- ◆出産～育児～義務教育期間まで安心して子育てできる環境を整備する。

まち・ひと・しごと創生アンケート調査より

○田原市の臨海部で働く方のうち、「配偶者がいない方」の56.8%が「結婚したい（できれば結婚したいを含む）」と回答しました。

○田原市の臨海部で働く方の37.4%の方が、田原市において安定した雇用を創出するために進めてほしいこととして、「夫婦共働きができる職場環境」と回答しました。

《今後の結婚観》

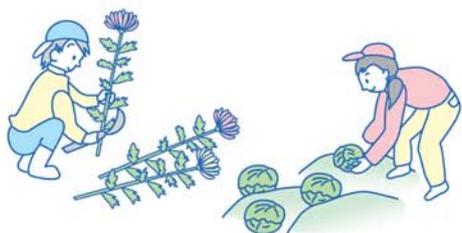


○市内の多様な事業所の協力を得て、婚活イベントを開催します。

○田原市でできる暮らし方や趣味を紹介します。

○ニーズに応じた休日保育を提供し、保育時間の延長を検討する

施策	主な内容	具体的事業	平成31年度目標値
結婚・出産支援	◇人材確保と地域定着を希望する多様な職種、事業所が協力した婚活イベントの開催やマッチングの場の提供を行います。	○市内の事業所等を含めたオール田原による婚活イベント開催やマッチングの場の提供 ○妊娠・出産等に関する総合情報冊子の作成 ○不妊治療に要する費用の助成	カップル成立組数（累計） 150組／5カ年 【現在値(H26)28組】
医療体制の充実 (産婦人科・小児科)	◇産婦人科や小児科をはじめとする医師確保や地域医療の充実を図ります。	○医療従事者確保対策、女性医療従事者勤務環境改善推進 ○医療機関等の後継者確保・新規開業の促進 ○病院・診療所・行政の連携強化 ○公的病院運営支援、救急医療の確保、医療機器等整備支援 ○医師確保修学資金貸与	公的病院における産婦人科・小児科の医師確保 維持 【現在値(H27)産婦人科2人／小児科2人】
子育て支援	◇働きながら子育てしやすい環境を整備することで、家庭と仕事の両立を後押しする。 ◇妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援体制を整える。	○子どもの発育に適した規模(児童数)確保のための保育園配置の適正化 ○ニーズに応じた保育時間の延長の検討や休日保育の提供 ○放課後児童健全育成の充実・放課後子ども教室 ○一時預かり事業の実施園の拡充 ○病児・病後児保育事業の設置 ○地域子育て支援拠点事業の拡充 ○利用者支援事業の実施 ○子育て世代包括支援センターの整備 ○産後ケア事業の導入 ○ワーク・ライフ・バランスの推進	休日保育実施園数 1園
ふるさと学習の充実 [再掲]	◇小中学生に対し、学校教育における「ふるさと学習」「職場体験」などの地域と協働して行う事業を通し、田原市への誇りと愛着の醸成を図ります。	○共育（ともいっく）推進事業 ○学校を核とした地域魅力化事業	ふるさと学習実施学校数 全小中学校



4 地域の魅力・住み良さの向上

戦略の重点

- ◆拠点となる市街地の活性化や幹線道路、公共交通など交通基盤の充実等により、周辺地域の住み良さ向上を図り地域バランスに配慮する。
- ◆戦略的なシティセールスを推進する。

まち・ひと・しごと創生アンケート調査より

○「マスコミ等の活用により、田原市を世間にもっとアピールするべき」との意見がありました。

○田原市の臨海部に働く方の半数の方が、転居先として重視する要件として、「公共交通の利便性」と回答しました。

○首都圏におけるシティセールスを一層推進します。
○東京オリンピック・パラリンピックにおけるサーフィン会場やサーフィン世界大会等の誘致に努めます。

○幹線道路へのアクセス向上を図るとともに、公共交通ネットワークの確保・維持に努めます。

施策	主な内容	具体的事業	平成31年度目標値
市街地の活性化	◇田原市の魅力である花・緑などの豊かな自然と、地域固有の伝統文化・歴史などの地域資源を活かした、「田原らしさ」を感じることでできる特色のあるまちづくりを推進します。	○田原市街地の活性化 ○福江市街地の活性化 ○赤羽根市街地の活性化	歩行者・自転車通行量 (H32)2,100人 【現在値(H27)1,769人】 中心市街地の居住人口 (H32)3,040人 【現在値(H27)2,941人】 新規出店・開設施設数 (H28～32)25件 【現在値(H22～H26)17件】
幹線アクセス向上	◇既設交差点の交通量等調査、信号制御調査等を行い、改善することにより市内通行時間の短縮を目指します。	○交通量等調査・信号制御調査 ○損失時間の要因を分析し、可能な改善対策の実行	市内通行時間 10分短縮
公共交通ネットワーク確保・維持	◇各公共交通の役割分担・連携の明確化を図り、公共交通ネットワークの確保・維持を推進します。	○路線バス等の支援 ○田原市コミュニティバスの運行	市内公共交通利用者数 211万人 【現在値(H23)211万人】
戦略的なシティセールス	◇田原市東京事務所を設置します。 ◇「サーフタウン」として魅力的なまちづくりに取り組みます。 ◇市民全員で市内外へ情報発信の強化、魅力価値の発掘(認識)・磨きを推進します。	○首都圏活動推進事業 ○「ほの国」東三河ブランド戦略の推進 ○東三河魅力発信事業 ○東三河アンテナショップ事業	首都圏における事務所数 1事務所
医療体制の充実(地域医療)	◇病院や診療所等の関係機関・団体と連携を強化し、医師確保や地域医療の充実を図ります。とりわけ、赤羽根地域における医療体制を強化します。	○医療機関等の後継者確保・新規開業の促進 ○病院・診療所・行政の連携強化 ○公的病院運営支援、救急医療や医療従事者の確保、医療機器等の整備支援 ○医師確保修学資金貸与	市内における診療所数 26施設 【現在値(H27)26施設】
健康都市推進	◇健康都市事業の一環として、健康づくりの環境を整えることにより、市民の健康寿命の延伸、医療費・介護費の抑制を図ります。	○たはら健康マイレージの推進 ○ウォーキングの推進 ○田原市の農畜水産物を活用したレシビの普及	たはら健康マイレージ達成者数(累計) 1,000人/5カ年
地域包括ケアシステムの構築	◇「住まい」「医療」「介護」「予防」「生活支援」の5つの要素を包括的・継続的・一体的に提供するために、さらなる充実した地域包括ケア体制の構築に努めます。	○在宅医療・介護連携の推進 ○認知症施策の推進 ○生活支援体制の充実と高齢者の社会参加の強化 ○介護予防のためのサロンと予防教室の充実 ○住み慣れた家で長く生活できるよう居住空間の改修支援 ○地域で安全安心に暮らすための生活ささえあいネットの拡充	地域包括ケアシステムの構築 市内全域
広域連携による持続可能な地域づくり	◇住民サービスの維持・向上を図るとともに、広域的な観点から、より効果的・効率的な行政運営を推進します。	○東三河住民サービス事業 ○広域ごみ処理施設整備事業	東三河広域連合による共同処理事務本格実施数 8事業

全国屈指のサーフポイントがある「サーフタウン」

スローライフ

伊良湖岬や太平洋ロングビーチなどの豊富な観光資源



自動車産業を中心とした臨海部工業地帯



図書館や市民館をはじめとした充実した公共施設

子どもに対する充実した医療補助制度



「たはら暮らし」を結び、
それが、

バラエティ豊かな「暮らし方」をみつめて、結びつける。
渥美半島でみつける 理想の「たはら暮らし」。
そんなあなたの「たはら暮らし」を応援します。





日本一の花の生産地から 日本一花を贈るまちへ

働く場所と住む場所が近い



全国トップクラスの農業産出額



活発なコミュニティ活動や市民活動



ゆとりのある暮らし



施設園芸を中心とした先進農業地帯

田舎暮らし

未来へつなげる 愛知県田原市の地方創生



愛知県田原市の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、
安定した「しごと」を確保し、幸せを感じる「暮らし」を実現します。
若い世代の「結婚・子育て」を支え、「住み良く、魅力的」なまちをつくれます。

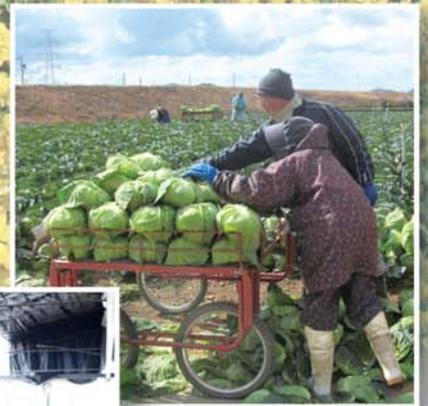


田原市人口ビジョン概要版
田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略概要版
発行 田原市
お問い合わせ先 企画部 人口増企画室
〒441-3492 愛知県田原市田原町南番場 30-1
TEL 0531-23-3728 FAX 0531-23-0669
E-mail jinkou@city.tahara.aichi.jp



愛知県田原市
まち・ひと・しごと創生
概要版

～「たはら暮らし」を結び、未来へつなげる～



平成28年3月